

原発のない社会をめざして

チェルノブイリや福島の実状を知って、グリーンコープでんきをすすめていこう!

活かせなかったチェルノブイリ原発事故の教訓

1986年4月26日、旧ソ連(現ウクライナ)のチェルノブイリ原子力発電所の4号炉が爆発しました。当初は運転員の規則違反が原因とされていましたが、事故の検証がすすみ、直接の原因は出力調整によるものと明らかになりました。そこに設計ミスや人的ミスが重なったと言われています。原発から30km圏内の住民は事故後に強制退去させられ、今も帰還できていません。事故後、放射能を封じめるため4号機を石棺で覆いましたが、25年経ち、老朽化により放射能が漏洩。それを防ぐため、シェルターの建設に約2000億円が費やされました。チェルノブイリ原発は未だ廃炉には至っていません。チェルノブイリ原発事故によって、原発は人間の手に負えないことが明らかになりました。そして日本では、チェルノブイリ原発事故を教訓とせず、東京電力福島第一原発事故が起こってしまいました。

2019年2月9日、職員やワーカーを対象に「2018年度 グリーンコープでんき 決起集会」を福岡市で開催しました。

決起集会では、私たちの知らない福島の実状、グリーンコープの脱原発の歩みや、原発がなぜいけないのかについて学び、グリーンコープでんきをこれからどうすすめていくのかを考えました。参加した職員やワーカーは、グリーンコープでんきの利用を広げて原発のない社会を実現しようと気持ちを一つにしました。決起集会での講演会の要旨を報告します。



島明美さん 福島県伊達市民

市の除染計画によって分断された住民

伊達市は、除染をすすめるにあたり、年間積算線量によって市内をA・B・Cの3つのエリアに分けました(図1)。年間5ミリシーベルトという市が設定した数値を超えるAとBのエリアは除染対象地区と定められました。市が設定した数値を超えないCエリアではホットスポット以外を除染しないことになりました。私が住むCエリアは除染しなくてもよいとされたのです。市はCエリアの除染について、約1万6千世帯を対象にアンケートを実施し、4千866件の回答を得ました。

被災地の被曝の状況について真実を伝えていきたい

私は、アンケートにどのようなことが書かれていたのかを知りたいと思い、アンケート結果の開示請求をしました。2万5千にわたる枚数を全てコピーするのは高額で、主婦の私が出せる金額ではなく、4日間市役所に通って読みました。閲覧できたアンケートには、放射能に対する不安や、子どもたちの将来を心配する声、除染してほしいと願う切実な思いが書かれていました。どうして市民は声を上げないのだらうと思っていたのですが、アンケートを読んで、本当は声を上げていた人がたくさんいることが分かりました。

除染しないことを正当化しようとする行政

2014年の伊達市長選で、前市長は「Cエリアの除染」を公約に掲げ当選しました。しかし、結果的には除染は行われませんでした。市は外部被曝線量の調査のため、全市民にガラスバッジ(個人用の線量計)を配布しました。福島県立医科大学の宮崎真氏と東京大学の早野龍五氏はその調査結果を基に論文を書き、「全市民の年間被曝線量の平均は0.9ミリシーベルトだった。国の長期的な除染目標の1ミリシーベルト未満を達成していることが分か

った」と結論づけました。市はこの調査によって「除染しないこと」を正当化しようとしたのです。除染問題はいつしか、個人の気にするかしらないかという精神論にすりかえられてしまいました。しかし、宮崎氏と早野氏による論文は、「市民全員が一日中ガラスバッジを身につけるのか」「二方向だけの測定でしかない」となど、ガラスバッジそのものの信憑性に問題がありました。私は調査結果における問題点の真実を確かめるため、公文書の情報開示請求を行い、資料を集めて、科学者の協力を得て調査を始めました。その中で、市民の同意を得ていない個人データが論文に使用されていたことも分かりました。これは倫理指針違反にあたります。

この論文では、個人の被曝線量の数値に誤りがあったことも明らかになりました。これは倫理指針違反にあたります。

Table with 3 columns: Area (A, B, C), Description of decontamination priority, and specific details like population and area size.

知って伝えていくことが未来につながる

東京電力福島第一原発の事故後、悩みながらも伊達市に留まることを決めた「安全」を獲得するために闘ってきました。ここに住んで、見て聞いてきた私にできることは、データや現地の声を記録して多くの人に伝えていくことです。今、市民から寄せられたアンケート

原発は危険! 自然エネルギーでくらしと社会を変える!

天笠啓祐さん 科学ジャーナリスト

原発は網渡りの技術

原発の原料は濃縮ウラン。ウランは一定の量(臨界量)に達すると核分裂連鎖反応を起こす。その際に発生するエネルギーを利用して水を沸騰させ、蒸気力で発電用タービンを回す。

脱原発は民主主義の成熟度を示す指標

原発が立地している自治体には、多額の交付金で建てた公共施設や道路を維持するために、さらに原発誘致へと動く。そのような悪循環の中で電力会社と首長との癒着の構造が生まれ、地方自治と民主主義が奪われてきた。

経済優先の政策を後押ししてきた原発

日本政府はなぜ、絶えず危険性をはらんでいる原発を推進してきたのだろうか。その理由は次の4つ。

①政治的に不安定な石油資源国に依存するエネルギー政策からの転換

食の安全と環境を守り、いのちを守るための基本は予防原則。グリーンコープが最も大切にしている原則でもある。事故や汚染が起きてからでは手遅れである。

放射能はいのちと相容れない。脱原発は日本の農業を守り、生産者・消費者、そして未来の世代を守ることに繋がる。

※1周辺より高い値の放射線量が測定された場所
※2地表にある放射性物質や空気中に浮遊する放射性物質、あるいは衣服や体表面に付いた放射性物質などから放射線を受けること
※3測定者5万8千481人のうち、宮崎氏と早野氏による論文のデータ提供に同意した市民の数は、3万1千151人のみ。不同意者97人、未提出者2万7千233人
※4放射線量が局所的に高い地点として国が指定。一律的な避難指示や規制は行わず、放射線の影響を受けやすい妊婦や子どもがいる家庭に対して特に避難を促した